

BS Medical Express 39

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医薬関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

NCNP、日本初のメンタルヘルスプラットフォーム構築へ

Industry Trends

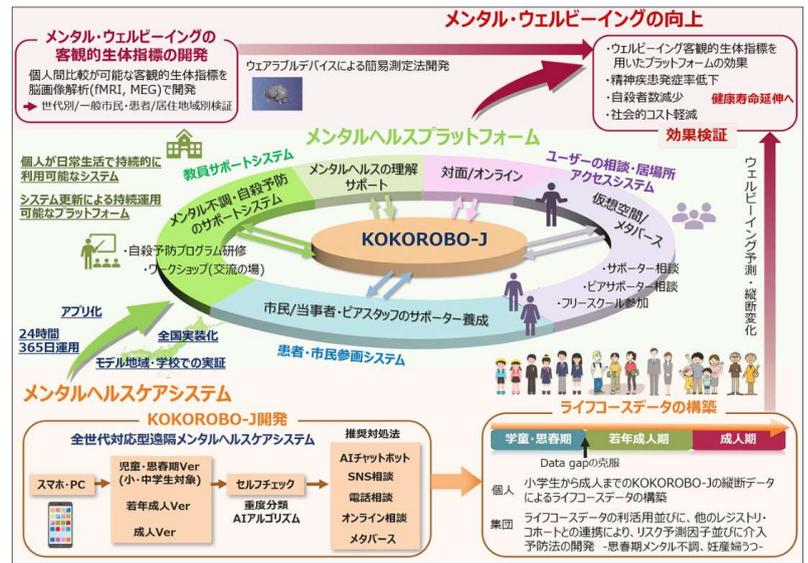
国立精神・神経医療研究センター(NCNP)は、21年4月からコロナ禍でのメンタルヘルスをサポートする非接触型のシステムを構築、1人ひとりの心の状態に合わせてケアを提供することを目的に研究を開始している。具体的には、メンタルヘルス不調を自覚した住民が、スマートフォンなどからアクセスできる窓口となるWebサイト「KOKOROBO」を開発、こころの状態に合わせて、AIを使ったチャット形式の認知行動療法やオンラインシステムを用いた心理相談が無料で利用できる。

KOKOROBOは首都圏在住等の市民に、研究事業として実施されてきたが、科学技術振興機構(JST)が運営する共創の場形成支援プログラムにおいて、令和4年度共創分野・育成型の研究拠点に採択、全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)として開発し、メンタル不調の予防/早期手当、必要な人への医療への橋渡しを行える、わが国初のメンタルヘルスプラットフォームの構築を目指す。また、児童・思春期から成人までの個々のライフステージを俯瞰したライフコースデータ基盤を構築し、リスク予測因子や介入予防法の開発を通じて、メンタル・ウェルビーイングの高い人生を実現し、健康寿命の延伸を図る。

プラットフォームには、11大学(九大/鳥取大/大阪公立大/京大/名大/杏林大/慶大/東大/横浜市大/千葉大/東北大)、企業5社(第一生命/QOLeap/サスメド/テックドクター/アクセライト)、NPO法人が参画、産官学が連携し、開発を進めていく。

OECDに加盟する先進国の中で、日本の子供の精神的幸福度(こころの幸福度)は、38か国中37番目と極めて低く、若い世代へのメンタルヘルス対応が不可欠であり、研究による課題解決への貢献が期待される。

図 KOKOROBO-Jによるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点



出典:国立精神・神経医療研究センター 2022年10月31日付プレスリリースを元に作成
<https://www.ncnp.go.jp/topics/2022/20221031p.html>

米Amazon、新たなヘルスケアプログラムを発表

Global Eyes

米アマゾン社は22年11月15日、バーチャルクリニックサービス「アマゾン・クリニック」を開始すると発表した。患者が自身の症状をもとに遠隔医療のプロバイダーを探せるサービスで、医療機関を検索、診察を受けたい医療機関に問診票を送付する。その後、オンライン診療の後に処方箋を受取り、薬局で薬を受け取る。アマゾンが提供しているオンライン薬局「アマゾン・ファーマシー」の指定も可能である。サービスは保険適用外で、ニキビ、結膜炎、アレルギーなど軽度の症状に限られるが、喘息や高血圧などの症状に対しては処方箋の更新も受けられる。

同社を巡っては、2018年にオンラインで医薬品を販売するビルバックを買収、22年7月には、医療サブスクリプションサービスを提供する米ワン・メディカルを買収した一方、22年8月には独自の医療サービス「アマゾン・ケア」を同年末に終了することを表明するなど、ヘルスケア戦略の動向が注目されていた。

同サービスは全米32州で開始、その後拡大していくとしており、引き続きヘルスケアビジネスに注力していくものと推察される。

表 米アマゾンの医療分野への取り組み

年月	取り組み
2022年	11月: バーチャルクリニックサービス「アマゾン・クリニック」を発表
	8月: 「アマゾン・ケア」を22年末で終了すると従業員に告知
	7月: 対面とオンラインでの初期医療サービス企業「ワンメディカル」を39億ドルで買収
2021年	2月: 対面診療のサービス提供地域を米国20都市以上に拡大すると表明。オンライン医療は既に全米で利用可能
	3月: 社員向け医療サービス「アマゾン・ケア」をワシントン州の他社に提供開始
2020年	11月: 米国で処方箋薬をオンライン販売する「アマゾン・ファーマシー」を開始
	7月: 医療サービス企業「クロスオーバーヘルス」と提携、社員向けクリニック開設を公表
2019年	2月: ワシントン州で社員とその家族向け医療サービス「アマゾン・ケア」を本格的に開始
	10月: 遠隔診断/重篤度判定ツール等の開発企業「ヘルス・ナビゲーター」を買収
2018年	9月: 医療サービス部門「アマゾン・ケア」を新設、実験プロジェクトとしてサービス開始
	6月: 処方箋薬のネット販売企業「ビルバック」を買収

出典:米Amazon 2022年11月15日付プレスリリースを元に作成 <https://www.aboutamazon.com/news/retail/what-is-amazon-clinic>

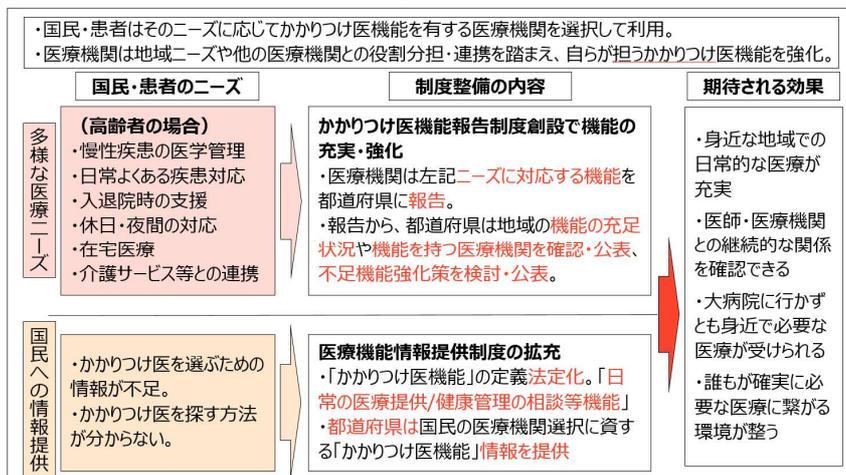
かかりつけ医を巡る議論が活発化している。日本では、かかりつけ医の明確な定義はなく、診療報酬上の評価として算定されているが、制度的な位置づけは曖昧なまま、言葉だけが一人歩きする状況が続いてきた。一方、新型コロナ感染が疑われる患者が、通院していた医療機関から診療を断られるケースが相次いだことを受け、役割の明確化が喫緊の課題となっていた。2022年5月、政府の全世代型社会保障構築会議は、議論の中間整理取りまとめの中で、かかりつけ医機能が発揮される制度の整備を求めた。また、6月に閣議決定された骨太の方針においても「かかりつけ医機能が発揮される制度整備を行う」方針が明記された。

こうした流れを受け、11月28日に開催された社会保障審議会・医療部会で「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」案が厚労省より提示された。骨子は、▽国民・患者がニーズに応じてかかりつけ医機能を有する医療機関を選択して利用する、▽医療機関は地域のニーズや他の医療機関との役割分担・連携を踏まえ、自らが担う、

かかりつけ医機能の内容を強化することの2点である。つまり、国民がかかりつけ医を持つことを義務化するのではなく、国民がかかりつけ医を選びやすいような環境を整えることで、大病院に行かなくても身近なところで必要な医療が受けられる体制を構築していくという考え方である。また、医療法で、「国民は、医療提供施設の機能に応じ、医療に関する選択を適切に行うよう努めることとされている」と明記されていることを踏まえ、「かかりつけ医機能」の定義を法定化し、「かかりつけ医機能」に関する国民・患者への情報提供の充実・強化を図ることも提示された。今後議論を深め、関連法改正案の来年の通常国会への提出を目指すとしている。

かかりつけ医を巡っては30年以上前に家庭医の制度を求めた厚生省と、日本医師会の考え方が対立、長らく議論されてこなかった経緯があり、議論の行方が注目される。

図 かかりつけ医機能が発揮される制度整備(骨格案)



出典:厚労省 2022年11月28日、第93回社会保障審議会医療部会資料を元に作成
<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001016984.pdf>

オンラインセミナーのオンデマンド配信を開催中

Message From Our Business

22年11月17日に開催した無料オンラインセミナー「多職種連携の実際と製薬企業に求められる情報提供」のオンデマンド配信を開催しております。当日ご視聴いただけなかった方も、以下URLより、視聴登録をいただくことでご視聴いただけます。是非ご登録・ご視聴をお願いいたします。

●オンデマンド配信視聴登録URL

<https://www.bell24.co.jp/ja/whatsnew/info/events/2022/1117report.html>

視聴可能期間:12月5日(月)~2023年1月31日(火)

●開催概要

これから本格化する超高齢化や急速な人口減少を見据え、国は病院完結型医療から、地域における医療機能の分化・連携、在宅医療の強化や多職種連携など地域完結型医療への転換を進めています。製薬企業においては、地域における患者さんの治療やケアの流れを把握し、フォローアップを行うことで、製品の適正使用の推進や、情報収集を行う役割が求められています。

地域のかかりつけ医として在宅医療に携わっておられる医師の視点から、医療・介護や多職種連携におけるICTを利用したコミュニケーションの実際や、ICTを用いた医薬品情報の可能性についてご講演頂き、製薬企業の情報提供活動の今後の方向性を探るヒントを提供したく、本セミナーを企画しました。

●内容

基調講演

株式会社ミクス 代表取締役 Monthlyミクス編集長 沼田 佳之 氏
 「製薬企業における地域包括ケアへの関わり」

講演

一般社団法人 全国医療介護連携ネットワーク研究会 会長 土屋 淳郎 先生
 「地域における多職種連携の実際と製薬企業に求めること」

ソリューション紹介

株式会社ベルシステム24

ユニセフによると、日本の子供の精神的幸福度が低い要因として、
 ①いじめの経験が生活満足度に比較的大きな影響を及ぼす、
 ②学校への帰属意識が低く生活満足度も低い、③友達を作りづらいと感じている生徒が多い—が挙げられています。
 一方、日本の子供の身体的健康はOECD諸国中1位であり、子供の身体と精神のアンバランスが際立った結果となっています。

BS Medical Express No.39

発行日: 2022年12月26日

企画編集: 塚前昌利

(日本医薬経営コンサルタント協会 認定登録 医薬経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第5事業本部 第5事業企画部 事業支援G

お問合せ: 03-6219-4666 (営業代表) HP: www.bell24.co.jp